

平成22年1月5日

各 位

会社名 株式会社 クレスコ
代表者名 代表取締役社長 熊澤 修一
(コード番号: 4674 東証第一部)
問合せ先 取締役経理部長 山田 則夫
(TEL (03) 5769-8011)

株式会社アイオスの株式の取得（関連会社化）に関するお知らせ

当社は、平成22年1月5日開催の取締役会において、株式会社アイロス（以下「アイロス」という。）の発行済株式総数の33.34%を取得することについて基本合意書を締結する決議を致しましたので、下記の通りお知らせ致します。

1. 株式の取得の理由

当社企業グループは、株式会社クレスコを親会社とし、子会社4社、持分法適用会社2社を擁しております。平成21年3月期の連結売上高は139億89百万円。企業のIT戦略立案からシステム開発および保守運用までワンストップサービスを提供しております。

アイロスは、2つの開発事業（メインフレーム、オープンシステム）を得意としており、平成21年3月期の連結売上高は35億35百万円。主要ITベンダー（日本IBM、富士通、日本ヒューレット・パカード等）に強いパイプをもっております。

経営環境は景気の2番底を懸念し、回復基調ながらも依然厳しい状況が続いております。このような状況下、IT投資における要求事項は、単なるシステム開発から、顧客企業のIT活用支援や事業支援を含めたトータルサービスへと急速に移行しております。これに 대응する手法として情報サービス産業業界では、過去の実績や経験に根ざした各種ソリューションサービスの提供が主流になりつつあります。

今回の株式取得は、独立系企業グループとして、サービスメニューの強化と企業価値の更なる向上に寄与するものと考えております。

2. アイオスの概要

(1) 名 称	株式会社アイロス	
(2) 所 在 地	東京都品川区上大崎3-14-35	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松井 良之	
(4) 事 業 内 容	コンピュータシステムの設計開発	
(5) 資 本 金	313百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1989年6月	
(7) 大株主及び持株比率	松井 良之 33.34% 榎木 真司 10.24%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結純資産	1,155百万円	1,032百万円	1,089百万円
連結総資産	2,552百万円	2,239百万円	2,040百万円
1株当たり連結純資産	85,129.39円	76,061.19円	80,309.30円
連結売上高	4,924百万円	3,900百万円	3,535百万円
連結営業利益	355百万円	28百万円	23百万円
連結経常利益	348百万円	27百万円	27百万円
連結当期純利益	187百万円	△111百万円	65百万円
1株当たり連結当期純利益	13,809.60円	△8,236.91円	4,826.74円
1株当たり配当金	500円	500円	300円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	松井 良之
(2) 住所	神奈川県横浜市
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人並びに当該個人の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	4,524株 (議決権の数：4,524個)
(3) 異動後の所有株式数	4,524株 (議決権の数：4,524個) (所有割合：33.34%)

※取得価額は今後決定いたします。

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成22年1月5日
(2) 株券引渡期日	平成22年4月1日

6. 今後の見通し

本件株式取得により、アイオスは当社の関連会社となり、持分法適用会社になりますが、当社は、松井良之氏以外のアイオス株主からも株式を取得する意向であるため、将来においてアイオスを子会社化する可能性があります。

当該株式取得に伴う平成22年3月期の当社企業グループの連結業績に及ぼす影響はございません。子会社化された場合の業績に及ぼす影響については、その決定を行い、かつ業績への影響が判明次第、すみやかに開示する予定であります。

以上